

# 特別の法人無料職業紹介事業届

## 提出様式・・・

		提出部数	
		原本	コピー
①	特別の法人無料職業紹介事業届出書（様式第1号の2）〔第1面・第2面〕	1	2
②	職業紹介事業計画書（様式第2号） ※複数事業所を同時申請する場合、事業所ごとに作成	1	2
③	職業紹介事業取扱職種範囲等届出書（様式第6号）〔第1面・第2面〕 ※職種・地域を定めて届け出る場合に限る 例 ・ 地域：国内、△△国 ・ 職種：□□□ (技能実習のために求人者を組合員に限定する場合は下記項目も記載のこと) ・ 出入国管理及び難民認定法に基づく外国人技能実習に係る職業紹介 ・ 求人者は組合の組合員に限る	1	2

## 添付書類 複数事業所を同時申請する場合、⑤～⑨は事業所ごとに用意してください

①	定款又は寄附行為 ※内容に変更がある場合には株主総会議事録も添付		2 (2)
②	登記簿謄本(履歴事項全部証明書)	1	1
③	理事・監事等の住民票 ※非常勤、社外を含む ※農業協同組合・漁業協同組合・水産加工業協同組合については、理事・監事・経営管理委員 ※商工会議所については会頭、副会頭、専務理事、常議員、理事及び監事 ※商工会については会長、副会長、理事及び監事 ※森林組合・事業協同組合・商工組合については、理事及び監事 ※中小企業団体中央会については、会長、理事及び監事 ※家族分は不要	1	1
④	理事・監事等の履歴書 ③に伴う全員分が必要 ※本人の署名、または認印が必要(写真は不要) ※「氏名」「生年月日」「住所」「最終学歴」「職歴」「賞罰の有無」を記載 (職歴は「入社・退社の年月」「役員の就任・退任の年月」を明記し、空白期間のないように 「例：求職活動、法人設立準備等」詳細に記入)	1	1
⑤	職業紹介責任者の住民票 ※理事等が兼務する場合は不要 ※家族分は不要	1	1
⑥	職業紹介責任者の履歴書 ※理事等が兼務する場合は不要 ※本人の署名、または認印が必要(写真は不要) ※「氏名」「生年月日」「住所」「最終学歴」「職歴」「賞罰の有無」を記載 (職歴は「入社・退社の年月」「役員の就任・退任の年月」を明記し、空白期間のないように 「例：求職活動、法人設立準備等」詳細に記入)	1	1
⑦	賃貸借契約書（賃貸借契約の場合は「原契約書」「転賃借契約書」「所有者の承諾書」） ※自己所有の場合は、不動産登記簿謄本	(1)	2 (1)
⑧	個人情報適正管理規程	1	1
⑨	業務の運営に関する規程 ※取扱職種・地域の限定、手数料の設定等、その内容に応じて作成	1	1

## ＜国外にわたる職業紹介(技能実習制度含む)を行う場合＞

⑦	相手先国の関係法令(職業安定法や労働関係法及び技能実習制度に関する法律等の全文)とその日本語 ※法規制のない国の場合は、その旨を証明した法律専門家(弁護士)の証明書とその日本語訳	(1)	2 (1)
⑧	相手先国において、国内外にわたる職業紹介(技能実習制度)について、当該取次機関の(送り出し機関)としての活動が認められていることを証明する書類(許可証・登録証等)とその日本語訳		2
⑨	取次機関及び事業者の業務分担について記載した契約書		2

## 確認書類 (申請時にご持参ください)

- ① 職業紹介責任者講習会の受講証明書のコピー
- ② 理事・監事等・職業紹介責任者が他の法人で代表者・役員を兼ねている場合その法人の定款・登記簿謄本等のコピー  
※事業目的が確認できれば、会社案内やホームページを印刷したもの等でも結構です
- ③ 事業所のレイアウト図
- ④ 通常総会の議事録
- ⑤ 役員名簿(組織図)

◎ 上記書類の内容によっては、補足資料を追加でお願いする場合があります

## 提出先・ 事業主(本社所在地)を管轄する労働局